

## 現場代理人及び主任技術者等通知書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所  
受注者  
氏名  
(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)  
連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工期、履行期間 又は履行期限	
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格に○を付ける	備 考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな		現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術者 補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講習 修了履歴)を監督員に提示す ること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな	・建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ ・	
専門技術者氏名 ( )	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	( )内には専門技術者を置い て施工する工事の建設業法 上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入す る。
	ふりがな		
受注者(JVの場 合幹事会社)の 許 可 区 分 等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他( ) 大臣・知事 特定・一般 第 号		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。  
 2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。  
 ※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。  
 [事務担当者]  
 所属：\_\_\_\_\_ 役職：\_\_\_\_\_ 氏名：\_\_\_\_\_ 電話番号：\_\_\_\_\_

# 経 歴 書 ( )

ふ り が な  
氏 名

学 歴

年 月

職 歴

年 月～ 年 月

資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の ( ) 内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
- また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
- ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

# 前払金等請求確認書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所  
受注者  
氏名  
〔 法人の場合は名称  
及び代表者の氏名※ 〕

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工期、履行期間 又は履行期限	
前 払 金 等 請 求 確 認 欄	前 払 金	中 間 前 払 金	部 分 払
	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

- 注 1 前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。  
 2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。  
 3 中間前払金を請求する場合は、部分払を請求できない。

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

[事務担当者]

所属：\_\_\_\_\_ 役職：\_\_\_\_\_ 氏名：\_\_\_\_\_ 電話番号：\_\_\_\_\_

# 前払金請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所

氏名

(法人の場合は名称  
及び代表者の氏名※)

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

## 記

- 請求金額 ￥  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ )
- 契約番号
- 契約件名
- 契約金額 ￥  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ )
- 前払金の率 契約金額の %  
(限度額 ￥ )
- 請求根拠 契約条項第 条

※ 氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

[事務担当者]

所属： \_\_\_\_\_ 役職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 電話番号： \_\_\_\_\_

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

## 建設業退職金共済制度加入届

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所  
受注者  
氏名  
〔法人の場合は名称  
及び代表者の氏名※〕

建設業退職金共済制度の加入について、  
 ( ・掛金収納書  
 ・建設業退職金共済証紙  
 購入状況報告書 ) を添えて届け出ます。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工期、履行期間 又は履行期限	
摘 要			

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

- 注 1 添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を摘要欄に記載すること。
- 2 建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を摘要欄に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。
- 3 電子申請方式による場合は、建設業退職金共済の電子申請サイトより出力した掛金収納書（電子申請方式）を統一 7 の 2 及び統一 7 の 3 に代えることができる。

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： \_\_\_\_\_ 役職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 電話番号： \_\_\_\_\_

## 掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。）を下記に添付すること。

- 注1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

# 建設業退職金共済証紙購入状況報告書

## 1 工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
	¥ _____	¥ _____	¥ _____

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

2 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額

3 契約金額には、消費税及び地方消費税額を含む。

## 2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	<p>A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合</p> <p>B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合</p>
------------------------	--

## 3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

### A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

- ①加入労働者の就労予定日数の総和 \_\_\_\_\_ 人
- ②掛金日額 \_\_\_\_\_ 円/人
- ③購入額（①×②） ¥ \_\_\_\_\_

### B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

- ①工事種別 \_\_\_\_\_
- ②総工事費 ¥ \_\_\_\_\_
- ③「掛金納付の考え方」の表の率 \_\_\_\_\_ /1000
- ④対象工事における労働者の加入率 \_\_\_\_\_ 50 %
- ⑤購入額（②×③×④/70%） ¥ \_\_\_\_\_

（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。）

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。（記載の50%は参考例。建退共HP参照）

# 認定請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所  
受注者  
氏名  
(法人の場合は名称  
及び代表者の氏名)

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥	前 払 金 額	¥
契 約 確 定 日	年 月 日	工期、履行期間 又は履行期限	年 月 日
摘 要			

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--



# 中間前払金請求書

年 月 日

殿

住所  
受注者  
氏名  
(法人の場合は名称  
及び代表者の氏名※)

保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

## 記

- 請求金額 ¥  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )
- 契約番号
- 契約件名
- 契約金額 ¥  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )
- 変更契約金額 ¥  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )
- 中間前払金の率 契約金額の %  
(限度額 円)
- 既前払金の受領額 ¥  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )
- 請求根拠 契約条項第37条の2

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

[事務担当者]

所属： \_\_\_\_\_ 役職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 電話番号： \_\_\_\_\_

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	------------	--	---------

# 既済部分検査請求書（第 回）

年 月 日

（発注者宛）

殿

住所

氏名

（法人の場合は名称  
及び代表者の氏名）

下記契約の既済部分検査（第 回）を請求します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥ (¥ )
契 約 確 定 日	年 月 日	工 期、履 行 期 間 又 は 履 行 期 限	
既 済 部 分 の 支 払 を 受 け る 根 拠	契 約 条 項 第 条		

監 理 業 務 受 託 者		担 当 者 名	
---------------	--	---------	--

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

# 中間検査請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所

氏名

〔法人の場合は名称  
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名

下記のとおり中間検査を請求します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工期、履行期間 又は履行期限	
検 査 場 所			
検 査 対 象			

検査員職氏名		検査年月日	年 月 日
立会職員職氏名			

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--



(参 考)

## 今回請求金額計算書

① 契約金額 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)

①' 変更契約金額 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)

② 今回既済部分出来高 ¥

②のうち

②' 一部しゅん功出来高 ¥

②'' 出来高請求限度額 ¥

$$=② \times \frac{9}{10} \quad \text{又は} \quad \frac{10}{10}$$

③ 前払金受領済額 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)

③' 総前払金出来高充当額 ¥  
=③ × (② ÷ ① 又は ①')

③'' 今回前払金出来高充当額 ¥  
=③' - 前回の③'

④ 中間前払金受領済額 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)

⑤ 既済部分受領済額 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)

⑥ 今回請求金額 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)  
=②'' - ③' - ⑤の範囲内  
中間前払金受領の場合 = ① 又は ①' - ③ - ④

⑦ 契約金残額 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)  
=① 又は ①' - ③ - ⑤ - ⑥

ただし、一部しゅん功払とそれ以外の既済部分払とを合わせて行う場合の算式は

②'' においては  $(② - ②') \times \frac{9}{10} + ②'$  である。

注1 ③' における端数計算方法について、  
出来高割合 (② ÷ ① 又は ①') は小数点4位以下を切上げ小数点3位までとし、  
金額は1,000円未満を切り捨てる。  
複数科目も同様とする。

注2 予算科目が複数の場合は、各科目ごとに計算し、金額内訳を表示すること。

.....分 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)  
.....分 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)

注3 一部しゅん功の場合は、②と②' は同額とする。

様式第3

段階別部分払出来高率表

契約件名

請求回次	第 回		第 回		第 回		第 回	
出来高 工事種別	出来形の 内容	出来高率	出来形の 内容	出来高率	出来形の 内容	出来高率	出来形の 内容	出来高率
計								
(特殊仮設)								
累計								
(一部しゅん功)								

仕上工事中間

---

様式第3

段階別部分払出来高率表

契約件名

請求回次	第 回		第 回	
出来高 工事種別	出来形の内容	出来高率	出来形の内容	出来高率
計				
累計				
(一部しゅん功)				

様式第4

特例工事部分払出来高率表

契約件名

請求回次	第 回	第 回	第 回
出来高 工事種別	出 来 高 率	出 来 高 率	出 来 高 率
計			
(特殊仮設)			
累計			
(一部しゅん功)			

様式第4

特例工事部分払出来高率表

契約件名

請求回次	第 回	第 回	第 回
出来高 工事種別	出 来 高 率	出 来 高 率	出 来 高 率
計			
累計			
(一部しゅん功)			

参考3 段階別出来高率計算表

契約件名.....

都内訳書による 工 種	工 事								
	構成率	分割構成率	認定率	出来高及び請求回次					
				第 回	第 回	第 回	第 回	第 回	第 回

※構成率は、小数点第3位を四捨五入し、計を100とする。出来高表は、小数点第3位を切り捨てる。

参考5 特例工事出来高率計算表

契約件名.....

都内訳書による 工 種 別	工 事								
	請求回次 構成比	第 回		第 回		第 回		第 回	
		出来高	出来高率	出来高	出来高率	出来高	出来高率	出来高	出来高率

※構成率は、小数点第3位を四捨五入とし、計を100とする。出来高表は、小数点第3位を切り捨てる。

〔請求・通知〕  
書  
〔報告・協議〕

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所  
受注者  
氏名  
〔法人の場合は名称  
及び代表者の氏名※〕

下記工事について工事請負契約書の第 条 項により 〔請求・通知〕  
〔報告・協議〕 します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工 期、履 行 期 間 又 は 履 行 期 限	
〔請求・通知〕 〔報告・協議〕	内容		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

[事務担当者]

所属：\_\_\_\_\_ 役職：\_\_\_\_\_ 氏名：\_\_\_\_\_ 電話番号：\_\_\_\_\_

# 承 諾 書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所  
受注者  
氏名  
〔法人の場合は名称  
及び代表者の氏名※〕

年 月 日付 第 号による については  
異議がないので承諾します。

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

[事務担当者]

所属： \_\_\_\_\_ 役職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 電話番号： \_\_\_\_\_



(参 考)

# 変更理由書 ( )

年 月 日

殿

住所  
受注者  
氏名

(変更理由)



# 施 工 計 画 書

年 月 日

(発注者宛)  
殿

住所  
受注者  
氏名  
〔法人の場合は名称  
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名

下記工事について別添施工計画書を提出します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工期、履行期間 又は履行期限	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。



( ) 承諾申請書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所  
受注者  
氏名  
〔法人の場合は名称  
及び代表者の氏名〕

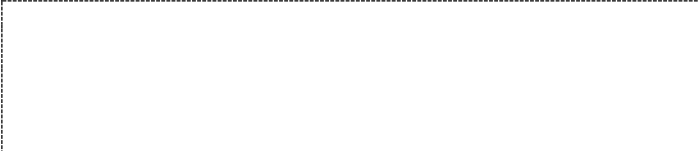
現場代理人氏名

下記工事について、別添 ( ) の承諾を申請します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工期、履行期間 又は履行期限	
上記の件について承諾します。  現場代理人 殿  <p style="text-align: right;">年 月 日</p> (工事主管課長)  氏名			

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。  
 2 ( ) 内には、工事記録写真撮影計画、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。



協 議 書  
報 告

年 月 日

殿

住所  
受注者  
氏名  
〔法人の場合は名称  
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名

下記の工事について 仕様書 に基づき 〔協議  
報告〕 します。

契 約 番 号	
---------	--

契 約 件 名	
---------	--

〔協議 報告〕 内容	
---------------	--

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--



( ) 記録の報告書

年 月 日

殿

住所  
受注者  
氏名  
〔法人の場合は名称  
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名

下記工事の ( ) 記録を報告します。

契 約 番 号	
契 約 件 名	
備 考	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

- 注 1 この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
- 2 ( ) 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

支給材料 〔請求  
受領  
返納〕 書 (第 回)

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所  
受注者

氏名

〔法人の場合は名称  
及び代表者の氏名※〕

下記のとおり支給材料を 〔請求します。  
受領しました。  
返納します。〕

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工期、履行期間 又は履行期限	
支 給 材 料	別紙記載のとおり		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

[事務担当者]

所属： \_\_\_\_\_ 役職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 電話番号： \_\_\_\_\_



# 発生材報告書（第 回）

年 月 日

（発注者宛）  
殿

住所  
受注者  
氏名  
〔 法人の場合は名称  
及び代表者の氏名※ 〕

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工期、履行期間 又は履行期限	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属：\_\_\_\_\_ 役職：\_\_\_\_\_ 氏名：\_\_\_\_\_ 電話番号：\_\_\_\_\_



# 主要資材発注予定報告書

年 月 日

(発注者宛)  
殿

住所  
受注者  
氏名  
〔法人の場合は名称  
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定なので報告します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工期、履行期間 又は履行期限	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

別紙  
甲第103号

主要資材発注予定表

機器及び材料	製作者名	代理店	代理店住所	代理店電話	備考

# 材料検査請求書（第 回）

年 月 日

（発注者宛）

殿

住所  
受注者  
氏名  
〔法人の場合は名称  
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名

下記のとおり材料検査を請求します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工期、履行期間 又は履行期限	
検 査 場 所			
検 査 対 象 材 料			

検 査 員 職 氏 名		検 査 年 月 日	年 月 日
立 会 職 員 職 氏 名			

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--





# 材料試験等報告書（第 回）

年 月 日

殿

住所  
受注者  
氏名

現場代理人氏名

下記のとおり、材料試験等の結果を報告します。

契 約 番 号	
契 約 件 名	
実 施 場 所	
品 目	
実 施 年 月 日	
試 験 等 の 結 果	

監理業務受託者の報告	上記のとおり相違ありません。 年 月 日 受託者名 担当者名
------------	--------------------------------------

監督員の判定	・合 格 ・不 合 格 年 月 日 監督員職氏名
--------	-----------------------------



# 材料搬入報告書 (第 回)

年 月 日

殿

住所  
受注者  
氏名

現場代理人氏名

別紙の材料を現場に搬入したので資料を添えて報告します。

契 約 番 号	
契 約 件 名	
品 質 そ の 他	

監理業務受託者の報告	上記のとおり相違ありません。 年 月 日 受託者名 担当者名
------------	--------------------------------------

監督員の判定	・合 格 ・不 合 格 監督員職氏名 年 月 日
--------	--------------------------------

※搬入材料の名称、仕様等が確認できる納品伝票や出荷証明等を添付すること。必要に応じて納入写真等の資料を添付すること。



## 試験委嘱指定申請書

年 月 日

(検査員又は監督員)

殿

住所  
受注者  
氏名  
〔法人の場合は名称  
及び代表者の氏名〕  
現場代理人氏名

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

契 約 番 号	
件 名 又 は 用 途	
試 料 名	
呼 び 名 ( 種 類 )	
産 地 又 は 製 造 者	
備 考	(セメント・コンクリート材令 日)

## 試験委嘱指定書

年 月 日

(検査員又は監督員) 職氏名

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試 験 委 嘱 機 関			
試 験 項 目			
成 績 通 知 先			
試 料 数		試料採取対象数量	
採 取 年 月 日	年 月 日		
採 取 場 所			
封 印 者 の 氏 名		電 話	



# 工事状況報告書

年 月 日

工事主管課長 殿

住所  
受注者  
氏名

現場代理人氏名

( ) について下記のとおり、状況報告します。

契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工期、履行期間 又は履行期限	

状 況 の 概 要 ※5W1Hをもれなく簡潔に記入すること。必要に応じ別紙、図面等を添付。

監 督 員 氏 名		受理年月日	年 月 日	
		確認年月日	年 月 日	
監理業務受託者 担 当 者 名		受理年月日	年 月 日	
		確認年月日	年 月 日	
現 場 代 理 人 氏 名		受理年月日	年 月 日	
		確認年月日	年 月 日	



# 施工協議書 (No. )

年 月 日

工事主管課長 殿

住所  
受注者  
氏名

現場代理人氏名

下記のとおり協議します。

契約件名

契約金額

¥

契約確定日

年 月 日

工期、履行期間  
又は履行期限

協議内容 (必要に応じ図面、変更工期、概算金額の見積等の参考資料を添付する)

他工事への影響

有・無

監理業務受託者

担当者名

甲第108号



# 長期閉所届

年 月 日

(工事主管課長宛)

殿

住所  
受注者  
氏名

現場代理人氏名

下記工事の長期閉所について届け出ます。

契 約 件 名			
契 約 確 定 日	年 月 日	工期、履行期間 又は履行期限	
契 約 番 号			
休 暇 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで		
現場内の管理 及び警備の体制			

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※緊急連絡体制表を添付すること。

# 完了届

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所

氏名

〔 法人の場合は名称  
及び代表者の氏名 〕

下記の件について、完了したので届け出ます。

契 約 番 号	
契 約 件 名	
契 約 金 額	¥
契 約 確 定 日	年 月 日
工期、履行期間 又は履行期限	
完 了 年 月 日	年 月 日
備 考	

受 付 年 月 日	年 月 日	監 督 員 職 氏 名	
検 査 年 月 日	年 月 日	検 査 員 職 氏 名	
		契 約 担 当 者 等 職 氏 名	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

- 注 1 東京都契約事務規則第 51 条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。
- 2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない



(参 考)

## 今回請求金額計算書

① 契約金額	¥	_____ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
①' 変更契約金額	¥	_____ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
<hr/>		
② 今回既済部分出来高	¥	_____
②のうち		
②' 一部しゅん功出来高	¥	_____
②'' 出来高請求限度額	¥	_____
<hr/>		
		$=② \times \frac{9}{10}$ 又は $\frac{10}{10}$
<hr/>		
③ 前払金受領済額	¥	_____ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
③' 総前払金出来高充当額	¥	_____
		$=③ \times (② \div ① \text{又は} ①')$
③'' 今回前払金出来高充当額	¥	_____
		$=③' - \text{前回の} ③'$
<hr/>		
④ 中間前払金受領済額	¥	_____ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
<hr/>		
⑤ 既済部分受領済額	¥	_____ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
<hr/>		
⑥ 今回請求金額	¥	_____ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
		$=②'' - ③' - ⑤$ の範囲内
		中間前払金受領の場合 $=① \text{又は} ①' - ③ - ④$
<hr/>		
⑦ 契約金残額	¥	_____ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
		$=① \text{又は} ①' - ③ - ⑤ - ⑥$

ただし、一部しゅん功払とそれ以外の既済部分払とを合わせて行う場合の算式は

②'' においては  $(② - ②') \times \frac{9}{10} + ②'$  である。

注1 ③' における端数計算方法について、  
出来高割合  $(② \div ① \text{又は} ①')$  は小数点4位以下を切上げ小数点3位までとし、  
金額は1,000円未満を切り捨てる。  
複数科目も同様とする。

注2 予算科目が複数の場合は、各科目ごとに計算し、金額内訳を表示すること。

.....分	¥	_____ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
.....分	¥	_____ (うち消費税及び地方消費税の額【 %】)

注3 一部しゅん功の場合は、②と②' は同額とする。



# 修補・追完計画書

年 月 日

東京都知事 殿

住所  
受注者  
氏名※

(JVの場合幹事会社名)

財建 第 号によるかし・契約不適合等調査の結果を受け、下記のとおり  
修補・追完の計画を提出します。

契 約 件 名			
契 約 確 定 日	年 月 日	完了検査合格日	年 月 日
契 約 番 号			
修補・追完予定内容	別紙のとおり	調 査 日	年 月 日
技術調査員	所属 氏名		
施設管理者	立会者	所属 氏名	
監理業務 受託者	立会者	会社名 氏名	
受 注 者	立会者	会社名 氏名	

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

[事務担当者]

所属： \_\_\_\_\_ 役職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 電話番号： \_\_\_\_\_



様式 6

## 修補・追完完了届

年 月 日

東京都知事 殿

住所  
受注者  
氏名※

(JVの場合幹事会社名)

下記の修補・追完を完了したので届け出ます。

契 約 件 名			
契 約 確 定 日	年 月 日	完 了 検 査 合 格 日	年 月 日
契 約 番 号			
受注者担当者氏名			
修補・追完内容	別紙のとおり		

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

[事務担当者]

所属：\_\_\_\_\_ 役職：\_\_\_\_\_ 氏名：\_\_\_\_\_ 電話番号：\_\_\_\_\_

様式 7

## 修補・追完完了報告書

年 月 日

主管課長 殿

技術調査員 所 属  
職・氏名

別紙の受注者による修補・追完が完了したことを確認したので報告します。

